

# 「再稼働許すな！！」の声をさらに大きく広げよう！

福井県への宣伝行動に全県・全国から支援をお願いします

2012年5月15日

原発問題住民運動福井県連絡会

事務局長 林 広員

大飯原発3号4号の再稼働への動きが強まっています。おおい町では、14日月曜に町議会が全員協議会で強行採決して猿橋巧町議（共産党）以外全員賛成で再稼働の了解を時岡町長に伝え、再稼働判断のボタンは時岡忍町長に渡されました。原発問題住民運動福井県連絡会では、「再稼働許さない運動」としてこれまで4月27日から連休中に全国からの支援を含め107名が訪問行動に参加し約900戸訪問し「再稼働に対し慎重な判断を求める署名」の収集と住民対話を行いました。そしておおい町民の声約3百人の聞き取りをまとめ5月7日に町長と全議員に渡しました。おおい町民との対話では、原発推進派も含めて「現状での再稼働は拙速すぎる。安全が心配」との声が半数を超えた反面、家族・親戚が原発と関連して仕事をしていることで「声に出せない。署名できない」と立地地元民として複雑な反応も感じられました。

今後はおおい町長の判断と西川知事が委嘱した「原子力安全専門委員会」の見解と県会議員全員による全議員協議会での意見収集を経て西川知事が最終判断することになります。福井県・知事に対しての働きかけが最重要となります。特に西川福井県知事は、関西の電力消費地からの反応に神経をとがらせています。ぜひ以下の項目で関西地域を重点に「再稼働許すな」のメッセージや要請の全国からの発信・行動をお願いします。

## おおい町への緊急申し入れ行動

日程 5月18日午後1時～ おおい町役場にて

### ①時岡町長への申し入れ

「再稼働に対して慎重な判断を求める署名」約8百名分を提出する。

### ②新谷議長に対して抗議の申し入れ

## 福井県・知事への行動

### ①知事あてに「再稼働しない」での電話、ハガキ、ファックス送付

西川 一誠 (にしかわ いっせい)

福井市大手3-17-1 電話:0776-21-1111

FAX:0776-20-0620

県民サービス室 秘書 G

FAX:0776-20-0622

県民サービス室 県民参加G

### ②県庁へ向けて各団体・小単位(県・市・地区)での「再稼働許すな」の要請行動

県庁 10階:福井県原子力安全対策課

### ③福井県庁前での宣伝行動

日程 5月21日(月)～31日(木)午前9時～午後5時

場所 福井市大手農協会館前(机・椅子・テントを立てる予定)

福井県庁橋前・JR福井駅より歩いて3分

連絡先:事務局長・林ひろかず(090-8263-6104)

代表委員・奥出春行(090-8265-2691)

以上

福井県知事 西川一誠殿

原発をなくす全国連絡会

大飯原発 3・4号機の再稼働はしないでください

原発をなくす全国連絡会は、原発ゼロをめざす要求の一点で、全国的な団体 37 団体で昨年 12 月 13 日に結成しました。この間、今年 3 月 11 日を中心に、原発ゼロをめざした行動を全国に呼びかけ、すべての都道府県で、集会やパレードなどが具体化され取り組みをすすめてきました。

3 月以降、政府は関西電力大飯原発 3, 4 号機の再稼働に向けた動きを強めていますが、①福島原発事故の原因解明と、それをもとにした安全基準の策定、②原子力行政における独立した規制機関の設置、③過酷事故の際の放射能被害の影響範囲等の検討、④信頼性ある電力需給量の策定と、原発によらない電力供給体制の検討、⑤福島原発事故被害者への全面賠償と放射能被害者の健康管理、などが具体化されていない段階での再稼働決定は余りにも拙速だと考えます。

近隣の住民や自治体からも大きな「再稼働反対」の声があがっているなかでの再稼働の判断は、重ねて拙速だと考えます。「再稼働はしない」という決断を求めます。

以 上

# 京都新聞

発行所 〒604-8577  
京都市中京区烏丸通美川上ル

京都新聞社  
The Kyoto Shimbun Co., Ltd.  
© 京都新聞社 2012年

http://kyoto-np.jp/  
番号案内・受付 075(24)5430  
読者応答室 075(24)5421  
購読・配達は 0120-464-468



西海米料理  
萬重  
京上京区大宮今出川上ル  
電話〇七五〇四四一・二二二一  
www.yonportrestaurant.co.jp

## 天気

6時	12時	18時	最高気温	最低気温	あす
京都北	30	50	60	74	50
京都南	20	30	50	75	30
滋賀北	10	40	60	74	50
滋賀南	10	30	50	74	50
大阪	10	30	50	74	50
神戸	10	30	50	74	50
奈良	10	30	50	74	50
東京	10	30	50	74	50
名古屋	10	30	50	74	50
福岡	10	30	50	74	50

大阪 神戸 奈良 東京 名古屋 福岡  
□のち□一時-時々。数字は降水確率(%)  
週間予報は3面

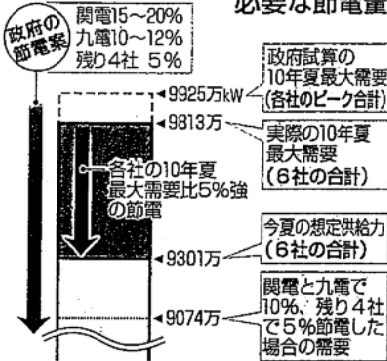


# 5%強節電で不足回避

今夏が2010年並みの猛暑でも、西日本の電力6社が5%強の節電をして余った電力を融通すれば、原発を再稼働しなくても西日本全体の電力を賄える。共同通信が16日までに政府の電力需給データを分析すると、こうした結果が出た。政府は6社で同じ日に需要がピークになると想定し、需給が厳しい関西、九州両電力は10%以上の節電要請を検討。関電大飯原発3、4号機を再稼働すれば厳しい節電なしで電力が足りるとしている。今回違いが出たのは、西日本全体で見ると最大需要は政府想定より少なかったためだ。(21、25面に関連記事)

## 西日本6社 夏の電力

### 西日本6社全体の需給と必要な節電量



## 余剰融通で可能 政府試算過大か

高波数が同じ60%の西日本の電力6社(北陸、中部、関西、中国、四国、九州)について、政府が需給予測で使ったデータを分析した。政府の試算は、急な需要変動への対応に必要なとされる3%以上の予備力が他社にある場合、余った電力を融通してもらう想定だが、今回は6社間で同時に余った分を足りない会社に融通すると想定した。最大需要が少ないため、融通できる電力も多い。

政府は、今夏が過去約110年で最も平均気温が高かった10年並みの猛暑と想定し、10年夏の各社のピーク需要を足した9001万kWを前提に試算している。

今夏の6社の供給力は計9001万kW。関電管内で15~20%、九

電管内で10~12%、他の4社は5%の節電要請が必要とみている。

だが現実には、10年も11年もピークが6社とも同じ日だったことはない。10年に西日本全体で需要が最大だったのは、政府の数値より11.2万kW少ない981.3万kW(8月24日)。今夏に各社で10

## 融通の効果大

特に関西電力と九州電力と九電の節電の厳しさは大幅に和らぐ。

昨年から今年にかけての冬の間も、電力不足が予測された九電に取組んで、原発なしで電力不足が回避できるとの結果が共同通信の分析で出た。電力会社間の管轄を越えた融通が緊急に電力を融通

電力融通 発電能力の余裕がある電力会社から、別の電力会社へ電気を送って供給面で支障を減らすこと。電気の周波数が異なる会社間の融通では、電気を交換する設備が必要で、送る電力も限界がある。

## 恒星表面の巨大爆発 フレア 太陽で可能性



スーパーフレアの想像レンダリングの部分でもな影響を及ぼす(京都)

### 京大解析、通説覆す 通信、人体に被害恐れ

恒星表面の巨大爆発「スーパーフレア」が太陽のある天の川に日発表する。(24面に関連記事)

京都大学理学部研究科の柴田一成教授や研究員の前原裕之さん、理学部の学生たちが突きとめた。通信障害だけでなく、生命にも危険を及ぼすスーパーフレアが起ると、通信障害や停電などの太陽でも発生する可能性を示さ

千個の明るさの変化を解析、スーパーフレアの痕跡を恒星148個から計3005個見つけた。ホットジュピターを持つ恒星は一つもなく、太陽でもスーパーフレアが起る可能性があるという。

2012年5月 日

京都府知事

山田 啓二 様

京都民主医療機関連合会	会長	尾崎 望
京都府商工団体連合会	会長	伊藤 邦雄
新日本婦人の会京都府本部	会長	森下 綾子
京都母親連絡会	会長	吉田 文子
自由法曹団京都支部	幹事長	佐藤 克昭
日本科学者会議京都支部	事務局長	宗川 吉汪
京都地方労働組合総評議会	議長	岩橋 祐治

### 関西電力大飯原発3号機・4号機の再稼働に反対を貫き、 政府への対応を強めていただく緊急要請（案）

日ごろよりの府民の安心・安全を守るための取り組みに敬意を表します。

関西電力大飯原発3号機、4号機の再稼働の動きが急を告げています。

地元大飯町では、4月26日の住民説明会で、放射能の心配、原発の安全性への疑問が多くの町民から出されました。にもかかわらず、町議会がこの住民の心配をよそに再稼働を決断したことは、極めて遺憾です。

政府の京都府・滋賀県両知事による「7項目の提言」への「説明」では、再稼働への安全確保も、再稼働の必要性についての説明も、説得力のある内容はまったくなく、説明や検討のたびに、疑問と疑念が深まっており、再稼働ありきの安易な対応の本質が露呈しています。関西電力は、「この一年間、安全対策を講じてきたから、苛酷事故は起きないので、免震棟がなくても対応できる」とのべ、安全神話をふりまき、一方で、電力需要についての試算値を誇大に描き、数値も左右させるなど、企業の社会的責任をふまえず、原発稼働ありきの無責任な対応を強めています。大飯原発の建つ裏山の地震崩壊すら明らかになった今日の状況下で、再稼働することは、立地住民や京都府民の安全と行政への信頼の確保にとっても、電力の安定供給にとっても、重大な禍根を残すこととなります。

京都府内の中小企業・業者の皆さんからは、生産拠点を移動させたり営業場所を逃げるのができない下で、福島のような事故が起きれば、仕事も営業も地域経済も破綻することが強く懸念されており、電力の安定供給の必要があるからこそ、原発に頼らないあらゆる電源対策を政治に求める声が出されています。

「住民の安全こそ第一」「住民の安全と経済を両立させる」を貫く道は、ここにしかありません。

以上の趣旨から、貴職が、現状での再稼働反対、慎重対応を求める立場を貫き、国に対し以下の対応を、いっそう強めていただくことを要請するものです。

#### 記

- 一、政府に対し、かかる状況下で、大飯原発3号機、4号機の再稼働を断念するよう、対応をいっそう強めること。
- 一、政府に対し、電力需要予測を客観的に明確にし、原発に頼らない電源への対応を、財政的支援も含め、緊急に行うよう働きかけること。

以上